

Rotary



宮崎南週報

ロータリーは世界をつなぐ



マーク・ダニエル・マロニー
2019-20年度RI会長

ロータリークラブの活動を楽しもう！

宮崎南ロータリークラブ
会長 山地久守

第2015回例会

2019.8.19

会長／山地久守 幹事／大迫雅浩
副会長／小園隆司 会報／河野慎也
例会場／宮崎観光ホテル
ソング／それでこそロータリー
ロータリーの目的

会長挨拶

山地久守会長



みなさんこんにちは。本日は、第2015回例会です。本日のビジター及びオブザーバーをご紹介します。本日のビシターは、宮崎北ロータリークラブの西本勝博君、同クラブ福井義文君です。また、オブザーバーは中武今朝見君（ダイユウハウス）です。どうぞごゆっくりお過ごしください。

さて、先週はお盆を迎え、お盆休みで連休の方、職業奉仕をされた方がいらっしゃったと思います。ただ、台風10号が到来したことでお忙しかったのではないかと思います。

8月15日は、太平洋戦争終戦記念の日でした。各地で様々な行事があったと思います。また、テレビなどでは戦争に関する報道がなされていました。

日本が戦争に至るまでの経緯は様々語られていることでありますが、日本人としては戦争の悲惨な歴史を受け継ぎ絶対に戦争をしてはならないと肝に命じておくべきものと思います。歴史に学ぶことが如何に大事か、ただ、歴史は勝者が作るものであることも知るべきです。太平洋戦争の戦争犯罪人を裁く東京裁判にても勝者による裁判でした。東京裁判の判断のなかでインドのパール判示の意見書（通称「パール判決書」）も注目すべきところであると思っています。

出席委員会報告

●出席状況

本日状況		前々回状況	
会員数	(44) 47名	会員数	(45) 47名
本日欠席者数	18名	ホームクラブ出席者数	32名
本日出席者数	29名	メークアップ数	1名
出席率	65.91%	修正出席者数	33名
		修正出席率	73.33%

●前々回メークアップされた方／日高章智会員

ニコニコ
BOX 0件
累計 17,000円

募金箱 6,034円
累計 26,084円

明治から昭和にかけての日本人に焦点を当て続けた国民的作家の司馬 遼太郎は、明治の日本の軍人に比べ昭和初期の軍人にはリアリズムが欠如していたと述べています。何故、あのような無謀な戦争をしたか、歴史に学ぶべきです。学校教育でも近現代の歴史を教えてもらいたいと思っています。当クラブの会員のなかでも戦地に行かれたかはいらっしゃいません。太平洋戦争終結前にお生まれになったかたは7名です。戦争経験者が少なくなる中で、戦争の悲惨さを語り継ぐことが大変重要だと思います。

戦争とロータリークラブに目を向けると、戦争中は弾圧を受けたりして解散を余儀なくされクラブは数多くあるそうです。そういった中でロータリークラブの理念に取りつかれた方がいて、名を変え姿を変えながら戦争を切り抜けられ、その精神を戦後に引き継いだ方がいらっしゃると聞いています。

私達は日本の歴史、ロータリーの歴史を学んだ上で活動することが重要であると思っているところです。



宮崎北RC
西本勝博会員
福井芳文会員

Rotary ロータリー情報

●超我の奉仕（Service Above Self）

ポートランドで開催された第2回大会で、ミネアポリスのB.フランク・コリンズ（B.Frank Collins）は他人のために尽くす意義と重要性を説き、ロータリークラブは、“Service, Not Self”を根本精神としなければならないと強調した。その後この標語は“Service Above Self”と修正、1950年ロータリーのモットーとして公式に採用され1989年規定審議会によりロータリーの第1標語に指定された。

幹事報告

大迫雅浩幹事



- ・今日の幹事報告の主題です。宮崎北RC創立50周年事業の詳細については先ほど西本実行委員長よりご挨拶いただいた通りです。〆切が今月21日となっておりますので、本日例会終了後に私または事務局まで参加表明をお願いします。
- ・前回もお知らせしたRLIリーダー研究会パート2が9月22日(日)に宮崎日本大学高等学校にて行われます。各委員長さんはぜひ出席してください。
- ・今年度の地区大会は10月5日～6日に宮崎主管でシーガイアコンベンションセンターで行われます。中央分区からガバナー排出なので全員登録となりますのでご予定の程宜しくお願ひ致します。
- ・本日19日、フィンランドからの交換留学生、アーポ・ニューフォルム君が宮崎着18時55分の飛行機で到着されます。ホームクラブである当クラブでお迎えに行ける方は宜しくお願ひします。（地区より戸高部門長、安川親子、高瀬、大迫が参加）

親睦委員会

田中靖彦委員長



- ・8月31日(土)宮崎南RCゴルフ会の案内
宮崎カントリークラブ
10時6分スタート
- ・9月9日(月)観月会の案内

シーガイアコンベンションセンター 18:30～

本日のプログラム

会員卓話

SDGsについて

大和証券宮崎支店
支店長 村田尚一



いつもお世話になっております。大和証券の村田です。本日は、SDGsをテーマにお話をさせていただきたいと思います。
ご存知の方も多くいらっしゃるとは思いますが、まずは、基礎的な内容として「SDGs」とは、からはじめさせていただきます。

「SDGs」とは、「Sustainable Development Goals」の略で、世界のリーダーが2015年9月の国連サミットで採択した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に掲げられた17の目標を、一義的には意味しています。このロゴは見たことがあるかと思いますし、今、私の胸にありますSDGsバッジも17の目標の色を表しています。

ロゴだけでは内容が分かりませんので、こちらは17の目標の概要です。

例えば、目標1「貧困をなくそう」は、「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」、目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」は、「すべての人々に手ごろで信頼でき、持続

可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する」という目標が定められています。

SDGsは、2015年9月の国連サミットにおいて193ヶ国会一致で採択され、2016年1月1日に正式に発効されました。

2030年を期限に、先進国を含む国際社会全体の開発目標として、17の目標、169のターゲット、232の指標が定められています。

先進国、途上国問わず各国が力を結集し、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指すことが重要なテーマとなっています。

この目標が定められる以前は、2000年に採択されて2015年を期限としたMDGs（エムディージーズ：国連ミレニアム開発目標）というものがありました。

MDGsは主に貧困に起因する社会課題の解決を中心とする、8つの目標、21のターゲットが定められていました。

MDGsは一定の成果を達成しましたが、未達成の課題もあり、また設定された2000年から15年間で、国際的な環境も大きく変化しました。

これを受けてSDGsは、経済成長や社会インフラ、都市問題、人権、気候変動など、多様かつ広範な目標が設定され、17目標169ターゲットに大幅に増加しています。

MDGsが開発途上国を対象としたのに対して、SDGsは先進国を含めたすべての国に適用され、先進国にもその達成状況の報告が求められています。

日本にとってMDGsは開発支援の際に考慮するような「ヒトゴト」だったものが、SDGsは「ジブンゴト」となったということです。

日本政府も、2016年5月にSDGs推進本部を設置し、2016年12月には実施指針を策定し、国際社会に取り組みを発信しています。

17の目標から抽出し、日本自身の課題に関係が深い目標の例として日本政府が設定した8つの優先課題がこちらです。

経済界でも、SDGsへの取組みは広がっています。

2017年11月に経団連が「企業行動憲章」を改定し、SDGsの達成が前面に押し出されており、企業が「持続可能な社会の実現を牽引する役割を担うこと」を明示したことにより大企業が経営戦略としてSDGsを意識する動きが加速しています。

証券業界においても、率先してこの問題に取り組む姿勢を明確に打ち出しています。日本証券業協会は、SDGsで掲げられている社会的な課題に積極的に取り組んでいくため、『証券業界におけるSDGsの推進に関する懇談会』を設置しました。

更に、その懇談会の下で、具体的なテーマを検討する会議体として、「貧困、飢餓をなくし地球環境を守る分科会」、「働き方改革そして女性活躍支援分科会」、「社会的弱者への教育支援に関する分科会」と3つの分科会が設置されました。

企業とSDGsの関わりについては、まさに、時代の要請ともいえます。

これまででは、企業の社会的責任、すなわちCSRという観点で取り組まれてきましたが、今はこれを一步進めたCSVの考え方方が主流になっています。

CSVというは、競争戦略で有名なハーバード大学のマイケル・ポーター教授が主導したコンセプトで、Creating Shared Value=共通価値の創造=企業が社会ニーズ・社会課題の解決に対応することで、経済的価値と社会的価値を共に創造しようという考え方です。

投資の世界でも、SRI、社会的責任投資という概念から、現在はESG投資という考え方が拡大しています。ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったものです。今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す3つの観点が必要だという考え方方が世界的に広まっています。

ESGが広まったのは、国連が機関投資家の意思決定プロセスに

ESG課題の組入れ・開示を求めるイニシアティブであるPRI (Principles for Responsible Investment) を提唱した2006年からですが、2016年には世界のESG投資は22.8兆ドル(2,400兆円)に達し、総運用額の26%を占めるまでになっています。

日本においても、2017年にGPIFが1兆円規模でESG投資を開始し、注目を集めています。

実際に国や企業でも、SDGsやESGをテーマにサステナブルな取り組みが加速しています。

皆さんもニュースでご覧になったかもしれません、プラスチック製ストローを英国政府が販売禁止にして以降、マクドナルドやスターバックスなどが、プラスチック製のストローを廃止し、紙製や自然分解される素材のストローに置き換えていくことを表明しています。

これはごく一例に過ぎませんが、あらゆる企業が、持続可能な、サステナブルな世界の実現に向けて、事業活動の中で試行錯誤する動きが始まっているということです。

そこで、ここからは、当社グループの取り組みについてご紹介させていただきます。

まずは簡単に、当社グループの歴史から。

1902年の創業以来、お陰様で今年、117年を迎えてます。

1998年には、現在のグループ経営のベースとなる企業理念を策定しました。

「信頼の構築」、「社会への貢献」、「人材の重視」、「健全な利益の確保」。

この4つの精神を全ての役職員が持ち、そして、経営の根幹に置くことで事業の継続、そして、持続的な成長を目指しています。

企業理念の中で、創業以来の暗黙知を言葉にした1つに「社会への貢献」という精神があります。

なお企業理念を策定した1998年は、1990年代前半に経団連が、会員企業に対し、税前利益の1%を社会貢献に投じることを呼びかける、いわゆる「1%（ワンパーセント）クラブ」が創立され、企業の社会貢献が盛んに行われ始めた時代とも重なります。

左から年表のように当社の取り組みが図になっています。

当社の歴史を振り返ると、米国でCSRの考え方方が生まれたと言われる1970年代前半、1972年に大和証券ヘルス財団を設置し、健康・医療への助成を始めました。1994年には、当時まだ新しい概念であった「ボランティア」の普及と発展を目的に大和証券福祉財団を設立し、40年以上にわたって社会への貢献を続けてきました。

そしてビジネスの本業を通じての取り組みです。

当社は、比較的早い段階から、企業としての経済的な利益の追求だけではなく、社会に貢献する、社会的な課題の解決も図る商品・サービスの取り扱いも開始してまいりました。

社会課題の解決を行おうとするプロジェクトや企業を、投資を通じて支援するインパクト・インベストメントやSRI投資信託等の推進などは、だいたい2001年以降から始まっています。

2008年に入ると、国内で初めて、投資を通じて、予防接種を受けられない開発途上国の子供たちにワクチンを配ることができる、ワクチン債の取り扱いを開始しました。

投資が直接的に社会貢献にもつながるという仕組みが受け、それまで投資に無関心だった人たちの心もつかむことで、初回の発行時には1万人を超える投資家が集まりました。

その後も、世界で9億人もいる安全な水にアクセスできない人々を取巻く問題を解決するためのウォーターボンドや、CO2削減をはじめ、気候変動に関連するプロジェクトを支援するグリーンボンドの販売を通じて、投資家の皆様の資金を、世界の様々な問題を解決するためのプロジェクトに届けるお手伝いをしてきました。

また、社内的な取り組みとしても、2005年頃から、女性社員向けのキャリア支援や、女性幹部登用を行うなど、ジェンダーバランス

の取り組みにおいては、日本企業としては、先進的な取り組みを実施してまいりました。

そして、2007年にスタートさせた、19時前退社の励行も当時としては画期的な対応だったと思います。それまで証券会社というと朝早くから夜遅くまでの長時間勤務、ハードワークが当たり前のイメージでしたが、どんなに遅くとも19時前には帰りなさい、という指示を徹底・浸透させました。

現在の働き方改革、働きがい改革を先取りした、ワーク・ライフ・バランスの取り組みだと考えています。

今までご紹介させていただきました、取り組みについては、数多くの外部機関からの、高い評価にも繋がっています。中でも、中段左側にある、経済産業省および東京証券取引所が認定する「なでしこ銘柄」、「健康経営銘柄」を5年連続でダブル受賞。こちらは、全上場企業の中でも4社のみしかありませんので、大変名誉なことだと思います。ですが、注目されているSDGsという壮大な目標の前では、これまでの取り組みは、まだまだ、ほんの一部分の貢献にすぎません。日本の金融機関として、今後、何ができるか、何をすべきかを真剣に考え、そして、それを実行に移すことが、これからは重要なのだと思います。

そこで、ここからは、当社グループの経営戦略として、今年度より開始しております中期経営計画“Passion for the Best” 2020を、SDGsにポイントを絞ってご紹介させていただきます。

今回の中期経営計画では、基本方針として

「クオリティ No.1のコンサルティング力による付加価値の高いソリューションの提供」と、「ハイブリッド型総合証券グループとして新たな価値の提供」を掲げ、お客様の資産の拡大と日本経済を牽引する企業の成長といった好循環を生む、「未来を創る、金融資本市場のパイオニア」を目指しています。

今回の中期経営計画のキモとなるのが、経営戦略の根底にSDGsの観点を取り入れたことです。

現代の企業に求められていることは、株主の為だけに経済的な利益を上げ、より多くの株主還元を行なうことだけでは済みません。

企業として関わる、お客様、株主、社員、地域・社会を始めとした、全てのステークホルダーから認められる事業活動を行い、その活動によって得られる健全な利益を還元していくことが求められているのだと思います。

つまり、現代の企業は事業活動を通じて、社会的課題の解決に取り組み、お客様の新たなニーズにお応えすることにより、経済的価値と社会的価値を両立させていく、その共通価値創造のサイクルを回していくことが重要です。

当社グループは、その好循環を生むために実施する個々の戦略の根底にSDGs達成に向けた考え方を取り入れていくことを明示しています。

そして、昨年2月に、社長の中田を委員長として、外部有識者3名を迎え、「SDGs推進委員会」を設置しました。内輪での議論や検討にとどまらず、より世の中に即したインパクトを生み出すための議論を重ねていきたいと考えております。

また、当社グループとしてのSDGsに対する想い、情熱を表明するため「Passion for SDGs 2018～大和証券グループSDGs宣言～」も公表しました。共通価値の創造、ステークホルダーとのパートナーシップから、多様な人材の育成と働き方の実現、そして、SDGsそのものの認知度向上と浸透を定めています。

2019年5月には、SDGs推進アクションプラン・プランを発表しました。SDGsを契機に社会課題解決の観点を持ち、新たなビジネスを創造していくため、その基盤となる「持続可能な資金循環を生む“大和版SDGsバリュー・チェーン”の構築」が当社グループとして果たすべき役割だと考えました。

SDGsの普及啓発を図ることでSDGsへの投資ニーズを喚起し、そ

れに応える金融商品を提供することにより、発行体のような資金需要主体への安定的な資金供給を可能にします。

また、金融商品以外にも、当社グループによる投資事業やコンサルティング事業等を通じて、SDGsに資する産業や企業等を直接的に支援し、最終的にこれらの活動が社会に与えたインパクトを適切に評価して投資家にフィードバックすることで、さらなる投資機会創出につなげていくことを目指します。このバリュー・チェーン構築の基盤となるのが、会社・社員の「ジブンゴト化」です。身の回りの社会課題に気づき、日々の業務の中で課題解決のためにできることはいか模索し、実行していくことが第一歩と考えております。こちらは、現在の大和証券グループのSDGsに資する取り組みを、大きく4つのテーマに沿ってまとめたものです。

「金融」のテーマでは、昨年11月に大和証券グループ本社として初めて、グリーンボンドを発行しました。5年債100億円を調達し、再生可能エネルギー発電プロジェクト・グリーンビルディングへの投融資資金に充当しています。

そのほか、昨年8月には株式会社商船三井が発行した国内事業会社による初の個人投資家向けグリーンボンドを引受・販売しました。こうした取組みを通じて、インパクト・インベストメント分野の推進を図っています。

世界インパクト投資ファンドは、社会課題に関連する投資テーマを設定し、それぞれのテーマに資する銘柄のうち、高い成長力を秘めた企業に投資するファンドです。国内個人投資家の皆様に、社会課題の解決にインパクトのある世界の企業への投資機会を提供しています。

また、2017年11月より、グループ会社である大和ネクスト銀行において、「えらべる預金」という商品を作り、その中で「応援定期預金」の取扱いを開始しました。金利を若干低めに設定することにより、通常の金利との差額分に大和ネクスト銀行が上乗せした金額を支援金として、子どもに対する医療支援等を行なっている団体へ寄付する仕組みを作っています。「テクノロジー」のテーマに記載している取り組みは24ページ、25ページでご紹介します。

「地方」は、全国すべての都道府県に支店網を有する証券会社として、非常に重要なテーマです。日本の各地域が抱える課題の一つとして、その地域に根付いた、中小企業の後継者問題が挙げられます。当社グループでは、証券分野で培ったノウハウを最大限活用し、地域における資産承継の円滑なサポートを行なうため、「事業承継ファンド」を新設しました。詳細は26ページをご覧ください。

最後に「ライフ」ですが、医療・介護分野での需要の急拡大、医療費削減の必要性など、ヘルスケア分野には社会課題が山積みであると認識し、ヘルスケア分野への本格的展開を図っています。詳細は27ページをご覧ください。

また、日本の子どもの貧困問題解決の一助となるべく、2017年度より「大和証券グループ 夢に向かって こどもスマイルプロジェクト」を開始し、様々な活動に取り組んでいます。現在の日本における子どもの約7人に1人が相対的貧困状態と言われています。SDGsの1番目のゴールは「貧困をなくそう」であり、日本に住む我々にとっても、これは「ジブンゴト」として考えるべき重要な課題です。相対的貧困というのは、一見すると同じように学校に通っている子ども達でも、学習や進学、食事や医療等の面で、相対的に不利な状況に置かれていることを指します。その不利な状況は、学力や将来の所得にも大きな影響を与える可能性があり、ひいては日本の国力の低下にも直結することとなります。

その様な状況を少しでも打破すべく、公益財団法人パブリックリソース財団と協働し、子どもの貧困問題に取り組む団体に対し、5年間に亘り約1億円を支援する「大和証券グループ 輝く未来へ こども応援基金」を創設しました。子ども達を支えるということは、将来の日本を担う人材を支えること、つまり未来への投資だと考え

ています。大和証券グループは、そんな未来への投資を継続していくたいと思っています。

こちらはさきほどご紹介したインパクト・インベストメントの推進に関して、具体的な内容を記載しています。当社グループは国内の個人向けインパクト・インベストメント債券、いわゆるSDGs債において、50%という圧倒的なシェアを誇り、この分野で金融業界をリードしています。

下段については大和証券グループ本社が発行したグリーンボンドの詳細となります。ここからは当社グループとしてのビジネス領域の拡大と、SDGsの関係性についてご紹介したいと思います。

先程、今回策定した中期経営計画の基本方針に「ハイブリッド型総合証券グループとして「新たな価値」の提供」といった内容があるとご紹介しました。「ハイブリッド型総合証券グループ」とは何かとお思いの方も多数いらっしゃると思いますので、簡単にご説明しますと、従来の伝統的な証券ビジネスを核として、シナジーの期待できる新しい事業領域を創ることで、グループビジネスを拡大させていくと言ったビジネスモデルです。我々、金融業界の新規事業領域といえば、フィンテックは外せません。

昨年の4月には、デジタル通貨やクラウドファンディングを検討するFintertech（フィンターテック）という新会社も設立しました。一見、SDGsとはかけ離れた事業領域と思われるかもしれません、クラウドファンディング等の活用は、今までにない新たな投資機会を提供することが可能となります。資産形成層や若年層に、社会貢献に通じる目的を持った投資を繋げることができると考えています。

さらに、昨年7月には、再生可能エネルギー、インフラなどへの投融資の更なる推進を目的として、大和エナジー・インフラ株式会社という新会社を設立しました。この会社は主に再生可能エネルギーやインフラへの投融資を行なう会社です。

SDGsにおける7番目のゴールである「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」をはじめ、

11番目「住み続けられるまちづくりを」、

13番目「気候変動に具体的な対策を」、

15番目「陸の豊かさも守ろう」など、

SDGsの目標に沿った事業展開が出来ると考えています。昨年11月には、日本が抱える社会課題の解決の観点から、農業ビジネスの新会社、大和フード＆アグリを設立しています。

日本の農業ビジネスの多くが、家族経営による小規模生産であり、農業従事者の高齢化、後継者不足が大きな社会課題となっています。当社は、農業生産に関する投融資や、個々に点在する生産者の海外進出支援等を通じて、農業ビジネスの事業拡大のサポートを行っていきます。

これらの活動を通じて、当社グループは企業としての収益、利益といった経済的価値のみを追いかけるのではなく、社会的価値も同時に追いかける事業展開を目指していきたいと考えています。

昨年11月には、大和ACAヘルスケアを子会社化しました。

この大和ACAヘルスケアを当社グループのヘルスケア関連分野におけるプラットフォーム企業として国内外の病院・介護施設への投資等、ヘルスケア関連分野への本格参入を行なっていきます。

2019年3月にはオリックス・リビングの子会社化を決定しました。今後、大和証券における高齢のお客様やそのご家族に対する新たなソリューションの提供が可能になると考えています。

以上が、大和証券グループが注力しているSDGs推進の概要です。

一企業として、今後50年、100年と、事業活動を継続させるためには、どうしたら良いか？そんな問いを考えた時、SDGsの理念は、経営上、避けては通れない課題であると同時に、今後のビジネスのヒントが沢山詰まった玉手箱ではないかと思っています。